

shida sousei kaihou

わたしたちが目指すのは  
「志太の未来の創造」

# 志太創生会報

2022.March

発行所

〒426-8722 藤枝市岡出山1-11-1

藤枝市議会「志太創生会」

TEL&FAX.625-7373

shida-sousei.jp

info@shida-sousei.jp

編集・制作：平井 登

印刷：協共立アイコム

## 第6次藤枝市総合計画に基づく令和4年度重点方針 市民生活の総合サポート・将来への基盤づくり



### アフター・ポストコロナへの成長基盤の構築

コンパクト+ネットワークのまちを創る

- ①魅力ある拠点づくり
  - ・拠点地区の新たな利用検討
  - ・中心市街地の再開発
- ②拠点を繋ぐネットワーク創り
  - ・仮宿高田線など幹線道路整備

力強い地域産業と人材・雇用を創る

- ①高校生の地元企業への就職促進、Uターンでの地元就職応援
- ②農林課、農業委員会事務局を分離・統合し「農業振興課」「農林基盤整備課」を新設

新たな産業・独自ビジネスを創る

- ①首都圏企業誘導の推進
  - ・藤枝DXセンター開設
  - ・首都圏企業の合同研修ツアー
- ②オフィス機能等立地推進事業
  - ・テレワーク施設使用料の支援



### すべての領域へのデジタル、グリーンの導入

ICTで人と仕事を呼び込む

- ①ICT活用観光推進事業
  - ・デジタルスタンプラリーの実施
- ②デジタルデバイドの解消を促進
  - ・デジタルサポート事業
  - ・デジタル活用サポート講座

さらなる領域へのデジタル導入

- ①中山間地域施設を活用したワーケーションで人の流れを促進
- ②電子図書館システムの導入
  - ・インターネットを経由した貸出サービスの提供

“環境日本一”のまちを創る

- ①環境政策課内に「自然環境保全担当」を新設
- ②エネルギー地産地消推進事業
  - ・J-クレジット制度を活用した温室効果ガス削減の促進



### 抜本的な人口対策と少子化対策



移住・定住の大きな流れを創る

- ①都市建設部に「住まい戦略課」を新設し、定住環境整備と定住誘導を一元的に推進する体制を構築
- ②中山間地域への移住定住促進「さとやママ」のきめ細かな移住支援

出会いと子育て環境を創る

- ①結婚に向けた出会いの場を創出
- ②保育士・幼稚園教諭の処遇改善
- ③子ども家庭課を「子ども・若者支援課」に改編。虐待、不登校、ひきこもり等に対する継続的な支援を推進

女性が活躍できるまちを創る

- ①男性育休安心取得宣言プロジェクト
- ②ふじえだ女性ビジネススクール
- ③女性活躍推進会議 フジエンヌ
  - ・女性職員が働きやすい職場環境づくりを調査研究



### 地域コミュニティの活性化

新たな拠点と共生のまちを創る

- ①中山間エリアに新陶芸センターと道の駅を整備
- ②藤枝市民大学の創設
  - ・多様な学びのニーズに応える講座を市民大学として展開

スポーツ・文化を活かしたまちを創る

- ①総合運動公園の整備・改修
  - ・屋根付き観客席増設
  - ・スケートパーク改修
- ②村越化石生誕100年記念事業
- ③日本遺産を活用した観光の推進

安心便利に暮らせる環境を創る

- ①市民の外出・移動支援の促進
  - ・出かけっCARサービス支援
  - ・外出支援デマンドバス「ふじえだ足すと号」の運行
- ②福祉政策課内に「自立生活サポートセンター」を新設し、健康福祉部内に「障害福祉課」を新設



令和4年度

# 一般会計当初予算 557億8千万円

過去最大の積極型予算を編成。市債残高は平成20年度比417億円の減(臨時財政対策債等を除く)

一般会計・歳入 557億8,000万円 (対前年比+2.0%)			一般会計・歳出 557億8,000万円		
主な歳入予算の増減と要因			〈性質別〉主な歳出予算の増減と要因		
市税	211億0,000万円	(対前年比+4.5%)	人件費	76億8,693万円	(対前年比+2.1%)
	経済回復による法人税割の増と個人所得の増等			会計年度任用職員制度移行3年目に伴う増	
地方譲与税等 各種交付金	40億1,900万円	(対前年比+2.4%)	物件費	67億2,062万円	(対前年比+5.9%)
	法人事業税交付金・地方消費税交付金の増等			ワクチン接種体制確保、防災資機材整備事業費の増	
地方交付税	32億0,000万円	(対前年比+3.2%)	扶助費	131億2,641万円	(対前年比+1.4%)
	国の地方財政計画(通常収支分+3.5%)に基づき算出			幼稚園等施設型給付費と自立訓練給付の増	
国庫支出金	90億5,967万円	(対前年比+7.3%)	補助費等	92億2,577万円	(対前年比+4.1%)
	新型コロナワクチン接種及び感染症対策費等			志広組負担金、保育環境及び処遇改善費の増	
県支出金	47億8,127万円	(対前年比+10.8%)	普通建設事業費	68億0,693万円	(対前年比▲6.8%)
	地域産業立地事業費補助金、介護サービス事業補助金			焼津森線関連市道整備事業費等の減	
繰入金	40億3,590万円	(対前年比+45.8%)	繰出金	34億6,302万円	(対前年比+5.9%)
	財政調整基金繰入金等の増			駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の増	
市債	33億3,420万円	(対前年比▲38.0%)	公債費	39億8,707万円	(対前年比▲5.1%)
	臨時財政対策債の大幅減、建設市債の減			元利償還金の減	

■市債残高の推移 平成20年度末から令和4年当初迄で、417.2億円を削減(一般会計・特別会計・企業会計の合計 ※臨財債を除く)

年度	平成20年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和4年度当初
残高	872.1億円	555.9億円	527.4億円	497.0億円	484.8億円	478.0億円	454.9億円



# 予算審査

予算特別委員会の質疑から抜粋

	質疑要旨	答弁要旨
総務文教	●新学校給食センター整備事業費(3,350万円)について 老朽化した西部給食センター(43年経過)と北部給食センター(37年経過)を、一箇所にまとめて建設するようだが場所はどこか。また、新センターの供用開始はいつ頃になるのか伺う。(遠藤)	西部・北部の給食センターを統合して、アレルギー食対応の施設とする。緑町にある中部給食センターの道路を挟んだ北側に建設し、2センターで運営するが、令和10年度以降の操業となる。新センターは10,000食の調理が可能だが、当初は慣らし運転なので、7,000食位から順次始めていく予定である。
	●女性活躍推進事業費(220万円)について 男女共同参画推進事業所として市が認定を行っているが、これまで何件の認定を行い、何を基準に認定され、どのようなメリットがあるのか。また今後どこまで事業所数を増やす予定か伺う。(遠藤)	これまでに、37事業所が認定を受けている。関連する男女共同参画研修会や講座に意欲的に参加している事業所を市が認定している。認定されると企業説明会で紹介されるなど、事業所のイメージアップに繋がる。今後毎年2事業所程度を認定し、令和8年度末までに45事業所まで増やす計画である。
健康福祉	●保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費(6,570万円) 本年2月からスタートしたが、乳幼児施設の職員全てが確実に3%分手当されるのか、どのように確認していくのか伺う。また、当該事務処理に苦勞する施設もあると思うが支援について伺う。(石井、平井)	一律に、この基準に則ったお金を施設のほうに給付して、あとは施設で給与規程等に基づいて振り分けするという形式になる。3%程度を下回らないように、給付後の実績報告で処遇改善がなされたかをチェックしている。事務が困難な施設への支援は新制度を理解している市職員がサポートしている。
	●学習チャレンジ支援事業費(1,000万円)について 生活困窮世帯の、主に中学3年生に対する学習支援であるが、対象となるべき準要保護者が120人いるのに対して、今年度は10人が参加しているのみだという。拡大する考えはないか伺う。(遠藤)	現在、本事業はプロポーザル方式で東海道シグマに委託している。学校に向いて説明したり、対象者には電話を掛けたり案内を出したりして参加を呼び掛けているが、利用は伸びていないのが現状。今後、学校や教育委員会と連携して、本人・親に学びの大切さを訴えて参加者を増やしていきたい。
建設経済環境	●竹林対策事業費(122万円)について ボランティア団体により放置竹林整備活動が行われるようになった。参加者から、静岡市や富士宮市は、竹の粉碎機を無償で貸し出してくれ台数も多い。本市は有償だがその理由と改善について伺う。(平井)	谷稲葉地区の放置竹林で市民ボランティア団体が伐採整備活動を始めていることは存じており、農林課職員も協力している。粉碎機を有償としているのは、修理費などに充てるためだが、利用料をはじめ、台数なども検討して、使いやすい方法を考え、竹林整備が進むようにしていきたい。
	●蜂害緊急除去事業費(396万円)について スズメバチの巣を除去する事業が、個人住宅だけでなく事業所や集合住宅などにも拡大したが、通学路沿いの河川の土手や山際、ハイキングコースなどにつくられた巣も対象になるか伺う。(多田、平井)	当初は養蜂業のスズメバチ被害を防ぐことを目的に、個人住宅に存在するスズメバチの巣を除去する事業であったが、現状は市街地でもスズメバチが巣をつくるようになったため、市民の安全を目的に令和3年度から対象範囲を広げており、市内であれば除去する場所は問わない。



# 2月議会 代表質問



遠藤久仁雄 議員

## 令和4年度・主な行政組織改編と重点戦略事業について

又を提供できず、ご不便をおかけしている。市民の皆様の利便性を高める総合的な窓口づくりや、行政サービスのデジタル化を進める上でも、庁舎の抜本的な再構築が必要となる。

### ■新設される

#### 「住まい戦略課」の役割

「住まい戦略課」が移住・定住の働きかけの中心となり機能することを期待する。本事業を軌道に乗せるための最大の補強点は、空き家バンクの充実ではないかと考えるが如何か。

#### 特に重点的に進める空き家活用については、遠方からの移住希望者が安心して住宅や宅地の物件情報取得するための有効な手段である空き家バンク事業とも連動しながらさらに充実させ、補助制度やリノベーション等の促進により、若い世代の居住ニーズを叶える住宅を提供し、定住促進を図っていく。

### ■新設される

#### 「住まい戦略課」の役割

「住まい戦略課」が移住・定住の働きかけの中心となり機能することを期待する。本事業を軌道に乗せるための最大の補強点は、空き家バンクの充実ではないかと考えるが如何か。

### ■新設される

#### 「住まい戦略課」の役割

「住まい戦略課」が移住・定住の働きかけの中心となり機能することを期待する。本事業を軌道に乗せるための最大の補強点は、空き家バンクの充実ではないかと考えるが如何か。

### ■次世代型新庁舎整備構想

将来の市庁舎建設に向けて、まずは来年度庁内の検討委員会が始まる。住民の側に立って考えた時、現在の市庁舎のどこに不具合があるとお考えか伺う。市民の皆様には十分なスペースを確保する必要がある。

守られるのか。

積極的に地産地消を進める方針に変わりはない。現在、市内農家の減少が続く中、食材の確保に向け、本市農産物を始め、近隣を含めた県産品の利用の拡大を進めている。新たな農産物の利用、発注方法や本市農産物の加工品化による年間を通じた利用など、様々な方法を研究していく。

### ■アレルギー対応食は、100%安全に提供されるのか。

新しく整備する給食センターには、アレルギー対応食を提供する専用の調理室を設置する。対応品目などの具体的な検討を行い、多くの児童生徒がアレルギーを気にすることなく、安全安心な学校給食を楽しめるよう調理室の設計を進めていく。

### ■特別支援教育支援員等活用事業

現在、市内の小中学校に配置されている73名の特別支援教育支援員が、来年度64名となる。そしてその一方で10名の登校支援教室指導員が中学校に配置される。これは不登校の多い中学校の実態に対応したものと考えが如何か。

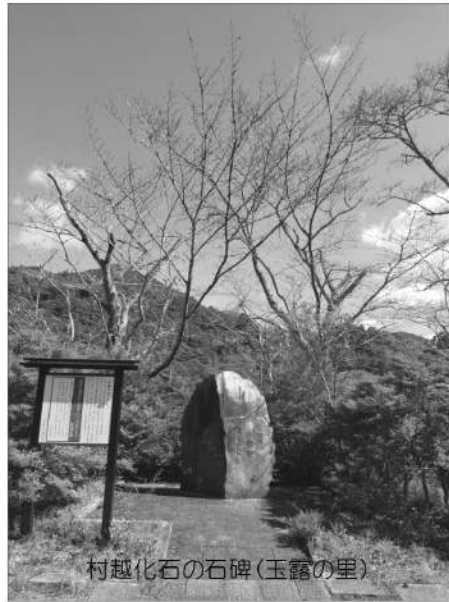
### ■全国的にも不登校生徒が多い中学校の実態に配慮した施策

全国的にも不登校生徒が多い中学校の実態に配慮した施策を進めていく。

学校へは登校するもの、教室に入れない生徒の居場所を確保し、個別に教員資格を持った支援員が対応する計画である。

### ■村越化石生誕100周年記念事業

化石氏の生誕100周年を記念して式典が行われる計画であるが、大切なことは、私たち藤枝市民が、化石氏から何を学んだらよいかだ。私は「強い生命力」「愛郷の精神」「清らかな心」の3つを推奨するが、当局の考えをお聞きする。



村越化石の石碑(玉露の里)

### ■化石氏はハンセン病の後遺症で失明となった後も、心の眼で俳句を詠み続けた。病に伴う苦しみを克服して生きようとする強い生命力、少年時代まで過ごし自然に囲まれ育った朝比奈を思う強い郷土愛、そして決して自分の不遇を嘆いたり自分の置かれた環境や社会を批判しないという卓越した人間性の持ち主であった。化石氏の業績を広く伝えたいと考えている。

化石氏はハンセン病の後遺症で失明となった後も、心の眼で俳句を詠み続けた。病に伴う苦しみを克服して生きようとする強い生命力、少年時代まで過ごし自然に囲まれ育った朝比奈を思う強い郷土愛、そして決して自分の不遇を嘆いたり自分の置かれた環境や社会を批判しないという卓越した人間性の持ち主であった。化石氏の業績を広く伝えたいと考えている。

# 本格化する新しい事業

## 総務文教

### ■東海道ブランド化推進事業

本市の宝である東海道関連遺産について、静岡市、島田市をはじめとする近隣市町や駿州の旅日本遺産推進協議会と連携しながら、広く情報発信を行い、東海道=TOKAIDOとしてブランド化を図ることで、認知度の向上及び交流人口の拡大を目指す。(関連する事業：日本遺産推進事業・大旅籠柏屋整備事業)



## 健康福祉

### ■ラピッドレスポンスカーの本格運用

ラピッドレスポンスカーとは、緊急自動車に市立総合病院の医師(救急医)と看護師が同乗し、消防機関からの情報内容をもとに医師が病状を判断し、救急現場に出向くことで迅速な救命医療を実現する車両である。ラピッドレスポンスカーの導入により、救命率向上と早期の社会復帰を目指していく。



## 建設経済環境

### ■天王町仮宿線道路整備事業

天王町仮宿線は、国道1号藤枝バイパスと立体交差し、志太中央幹線と仮宿高田線を結ぶ路線である。藤枝バイパス4車線化の事業に併せて整備することで効率的な事業の推進を図るとともに、新東名藤枝岡部インターへのスムーズなアクセスなど、交通の利便性の向上や物流の活性化を図る。





# 2月議会 一般質問



平井 登 議員



## オーガニックビレッジ宣言で 藤枝を有機の里に

**問** 本市の有機農業について、取組農家数、栽培品目、栽培面積及び耕地全体に占める割合を伺う。

**答** 経営体は91あり、全経営体の8・5%である。栽培面積は122・8ヘクタールで全経営耕地面積の12・6%を占める。品目は、お茶が約60%、水稲が約26%である。経営体数は浜松市、静岡市に次いで3番目、栽培面積では、浜松市に次いで2番目と、有機農業の先進地になっている。

**問** 本市の基幹作物である緑茶は、海外での新市場開拓が期待されている。相手国の検疫体制に対応するには有機栽培への転換が不可欠であるが、JAS法に基づき有機認証取得の促進施策について、取組状況を伺う。

**答** 平成30年度より有機JAS認定及び残留農薬検査に係る経費の助成を累計10団体17件、また、有機茶園への転換を支援する藤枝有機茶レンジ支援事業で

「みどりの食料システム戦略」について  
～食料・農林水産業の生産力向上と持続可能な社会の実現～

農林水産省

QRコードを読み取り動画をご覧ください

消費までの全方位の取組を、今後構築するプラットフォーム(有機農業推進体制)の中で検討し、「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用していく。

**◆意見として** 『地産地消推進プラン』を平成29年3月に策定し昨年4月に改正されている。食と農でつくる健康都市を基本コンセプトに取り組みされているが、毎日約1万2千食を賄う学校給食は重要な位置づけになっている。答弁で、可能な限り食材の確保に努めると言われたが、本市の気候風土を生かした、児童生徒、先生方の健康に寄与できるオーガニック給食のための生産態勢の構築は必要になると考えるので、プラットフォームで課題とするよう求める。

**問** 国は「みどりの食料システム戦略」推進のため、モデル的先進地区「オーガニックビレッジ」を2025年までに全国100市町村で創出するという。持続可能な農業、未来の農業の姿を見据えながら有機栽培に取り組んでいる生産農家はもとより、市民レベルでのオーガニック推進活動が盛んな本市こそ、全国に先駆けてオーガニックビレッジ宣言を表明されたいが、見解を伺う。

**答** 本市が総合的な戦略をもって、有機農業の振興に取り組む姿勢を内外に示すものとして、議員提案のオーガニックビレッジの名乗りを上げていきたい。

# 2月議会 一般質問



増田 克彦 議員



## 本市における業務継続計画(BCP)について

**■本市の取組について**  
**問** 非常時に本市が実施する優先業務の選定状況について伺う。

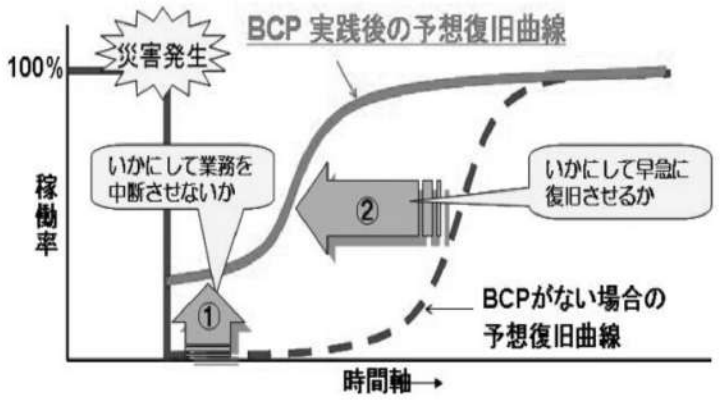
**答** 災害が発生した場合に対応すべき業務は322あるほか、市民生活に直結する各種証明書発行等の窓口業務など、優先度の高い業務139の計461業務を選定。大規模災害発生後3時間以内から一か月以内までの5段階の区分により実施する。

**問** 本計画における市庁舎の被害分析やその対策について伺う。

**答** 本市庁舎は県の定める耐震性能ランクでは南海トラフ地震が発生しても軽微な被害に留まるとされ、大地震発生後も業務が継続できると考えるが、万が一の備えとして耐震性能が同ランクの岡部支所を代替庁舎として位置付ける。

**問** 本計画を公開する予定があるか伺う。

**答** 大規模災害時に市役所業務がどのような対応を進めていくのかを市民に示すことで安心感



の確保となるとともに、市民や関係機関から計画に対する意見をすることも可能になるため、ウェブサイトでも公表していく。

**問** 本計画の運用方法の確立や課題等を解消して計画を充実させていくための、今後の取り組みについて伺う。

**答** 発生が懸念される南海トラフ地震に対しては、拠点となる市役所や岡部支所などの非常用電池や基幹系情報システムデータの遠隔補完など、ハード面の対策に万全を期し、庁舎設備のさらなる充実を進めていく。業務継続計画の実効性を高めるため、日ごろから優先業務の点検と、職員が各自の役割を熟知するための訓練を行っている。今後は、代替職員・代替施設を活用した訓練等を実施し、その上

で明らかとなった課題等の整理と改善を継続的に行うことで計画のレベルアップを図る。

**■事業者の取組について**  
**問** 市内事業者におけるBCP策定の取組状況について伺う。

**答** 昨年5月のアンケートでは約7割がBCP未策定であった。国の「事業継続力強化計画の認定制度」をうけ、本市と藤枝商工会議所、岡部町商工会が連携し、計画策定支援を強化した結果、昨年度の4件から大幅に増加して28件となり、BCPの策定が進んでいる。

**問** 「中小企業強靱化支援事業費補助金」の利用状況を伺う。

**答** 本補助金はBCP策定後のフォローアップとして今年度創設した本市独自の補助金で災害対応力強化のための防災設備や機器などの導入経費に対し2分の1以内、50万円を上限に支援するものである。2月末現在、17業者が補助制度を活用した。

### 議会雑観

来年度予算の中に、次世代型新庁舎(市庁舎)の整備構想づくりが登場した。デジタル化に即した未来の庁舎は、一体どれほどのスペースが必要なのか。家のパソコンやスマホで全て手続きが済めば、市役所に行く必要も省ける。案外今より狭い庁舎でよいのかもしれない。建設までには多くの課題と問題が予想される。(遠藤)